

Ⅱ 卒業後の状況調査

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数（表－36）

令和5年3月の中学校卒業生数は10,291人（男子5,214人、女子5,077人）で、前年度より238人（2.4%）増加している。

表－36 状況別卒業生数（中学校）（3－1）

① 計

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制課 程を除く						無期雇用 労働者(b)	有期雇用 労働者	
平成 25年3月	11,055	10,967	10,940	2	4	4	22			
30	10,560	10,498	10,439	－	－	－	1	11	－	－
31	10,674	10,609	10,531	5	1	1	7	5	2	4
令和 2	10,156	10,093	9,993	1	3	－	5	8	－	5
3	9,832	9,777	9,650	2	2	1	－	3	1	2
4	10,053	9,988	9,801	3	1	－	2	4	－	2
5	10,291	10,232	10,018	5	1	－	1	5	1	－

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死亡 の者	左記A～Dのう ち、就職してい る者 (再掲)(c)	左記E有期雇用 労働者のうち雇用契 約期間が一年以上 、かつフルタイ ム勤務相当の者 (再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
					うち通信制 課程を除く			
平成 25年3月	53	3	－	…	99.2	99.0	0.0	0.2
30	50	－	1	－	99.4	98.9	－	0.1
31	38	2	2	2	99.4	98.7	0.0	0.1
令和 2	40	1	1	－	99.4	98.4	0.0	0.1
3	44	－	2	－	99.4	98.1	0.0	0.1
4	52	1	2	－	99.4	97.5	0.0	0.1
5	46	－	－	1	99.4	97.3	0.0	0.1

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程(中学校卒業程度を入学資格とする課程)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(海上技術学校や准看護師学校養成所など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成29年3月卒業生以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 平成30年3月卒業生以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表－36 状況別卒業生数（中学校）（3－2）

② 男

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制 課程を除く	無期雇用 労働者 (b)					有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,667	5,614	5,601	-	-	4	16			
30	5,389	5,347	5,319	-	-	-	1	9	-	-
31	5,500	5,458	5,416	1	-	1	6	5	1	2
令和 2	5,120	5,086	5,034	-	-	-	5	4	-	2
3	4,991	4,956	4,899	1	-	1	-	3	1	2
4	5,085	5,054	4,974	2	-	-	2	3	-	1
5	5,214	5,177	5,101	1	-	-	1	4	1	-

つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A～D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤務 相当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	進学率		
平成 25 年3月	31	2	-	...	99.1	98.8	-	0.3
30	32	-	1	-	99.2	98.7	-	0.2
31	26	-	2	1	99.2	98.5	0.0	0.3
令和 2	22	1	1	-	99.3	98.3	0.0	0.2
3	27	-	2	-	99.3	98.2	0.0	0.1
4	22	1	1	-	99.4	97.8	0.0	0.1
5	30	-	-	1	99.3	97.8	0.0	0.1

表－36 状況別卒業生数（中学校）（3－3）

③ 女

区分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等(左記A～Dを除く)			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等 (a)	常用労働者		臨時労働者
		うち通信制 課程を除く	無期雇用 労働者 (b)					有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,388	5,353	5,339	2	4	-	6			
30	5,171	5,151	5,120	-	-	-	-	2	-	-
31	5,174	5,151	5,115	4	1	-	1	-	1	2
令和 2	5,036	5,007	4,959	1	3	-	-	4	-	3
3	4,841	4,821	4,751	1	2	-	-	-	-	-
4	4,968	4,934	4,827	1	1	-	-	1	-	1
5	5,077	5,055	4,917	4	1	-	-	1	-	-

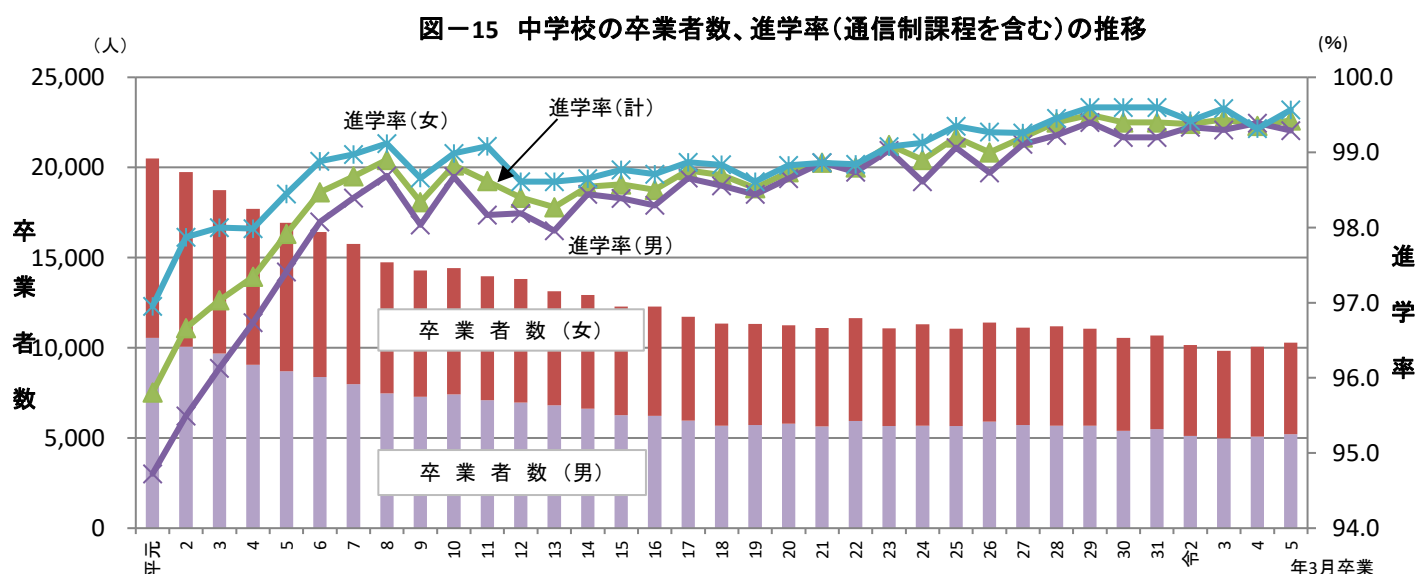
つづき

(単位：人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A～D のうち、就職 している者 (再掲)(c)	左記E有期雇用労働 者のうち雇用契約 期間が一年以上、 かつフルタイム勤務 相当の者(再掲)(d)	高等学校等進学率		専修学校 (高等課程) 進学率	卒業者に 占める就職 者の割合
					うち通信制 課程を除く	進学率		
平成 25 年3月	22	1	-	...	99.4	99.1	0.0	0.1
30	18	-	-	-	99.6	99.0	-	0.0
31	12	2	-	1	99.6	98.9	0.1	0.0
令和 2	18	-	-	-	99.4	98.5	0.0	0.1
3	17	-	-	-	99.6	98.1	0.0	-
4	30	-	1	-	99.3	97.2	0.0	0.0
5	16	-	-	-	99.6	96.8	0.1	0.0

(2) 卒業者の状況（表-36、37、図-15）

卒業者を状況別にみると、「高等学校等進学者」10,232人、「専修学校（高等課程）進学者」5人、「専修学校（一般課程）等入学者」1人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）7人、「左記以外の者」46人、「不詳・死亡の者」0人である。



① 高等学校等進学者

- ・高等学校等進学者数は10,232人（男子5,177人、女子5,055人）で、前年度より244人（2.4%）増加している。
- ・このうち、高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた進学者数は10,018人で、前年度より217人増加している。
- ・高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）は99.4%（男子99.3%、女子99.6%）で、前年度と同じである。
- ・高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は97.3%（男子97.8%、女子96.8%）で、前年度より0.2ポイント低下している。

② 専修学校（高等課程）進学者

- ・専修学校（高等課程）進学者数は5人（男子1人、女子4人）で、前年度より2人増加している。

③ 専修学校（一般課程）等入学者

- ・専修学校（一般課程）等入学者数は1人（女子1人）で、前年度と同数である。

④ 公共職業能力開発施設等入学者

- ・公共職業能力開発施設等入学者数は0人で、前年度と同数である。

表－37 高等学校等への入学志願者及び進学者

(単位:人、%)

区分	高等学校(本科)				高等専門学校		特別支援学校 高等部(本科)		その他の 進学者
	全日制		定時制		志願者	進学者	志願者	進学者	
	志願者	進学者	志願者	進学者					
平成25年3月	10,421	10,410 (99.9)	157	156 (99.4)	314	311 (99.0)	63	63 (100.0)	27
30	10,063	10,059 (100.0)	118	116 (98.3)	185	185 (100.0)	78	78 (100.0)	60
31	10,143	10,133 (99.9)	139	138 (99.3)	190	190 (100.0)	70	70 (100.0)	78
令和2	9,592	9,585 (99.9)	148	146 (98.6)	198	198 (100.0)	64	64 (100.0)	100
3	9,265	9,256 (99.9)	138	136 (98.6)	190	190 (100.0)	68	68 (100.0)	127
4	9,379	9,368 (99.9)	163	163 (100.0)	202	202 (100.0)	68	68 (100.0)	187
5	9,585	9,570 (99.8)	180	178 (98.9)	214	210 (98.1)	60	60 (100.0)	214

(注) 1 () は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、高等学校本科(通信制)、中等教育学校後期課程、高等学校別科及び特別支援学校高等部別科への進学者をいう。

(3) 就職者(表－38)

- ・就職者総数(表－36中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」に「左記A～D(「A高等学校等進学者」、「B専修学校(高等課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」)のうち、就職している者(再掲)(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。)は7人(男子6人、女子1人)で、前年度より1人(12.5%)減少している。
- ・卒業者に占める就職者の割合は0.1%(男子0.1%、女子0.0%)で、前年度と同じである。
- ・就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第3次産業の4人(就職者総数の57.1%)、次いで第2次産業の3人(同42.9%)である。

表－38 産業別就職者数

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内		うち県内		うち県内		うち県内		うち県内	
平成25年3月	22	20	2	2	9	8	11	10	-	-
30	13	11	-	-	3	3	10	8	-	-
31	16	13	2	2	4	4	9	7	1	-
令和2	14	13	-	-	6	6	7	6	1	1
3	5	3	-	-	3	3	2	-	-	-
4	8	6	1	1	1	1	6	4	-	-
5	7	6	-	-	3	3	4	3	-	-

2 義務教育学校卒業生

(1) 卒業生数

令和5年3月の義務教育学校卒業生数は、37人(男子17人、女子20人)である。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、37人全員が「高等学校等進学者」である。

3 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 卒業者数(表-39、40)

- ・令和5年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者数は9,376人(男子4,737人、女子4,639人)で、前年度より619人(6.2%)減少している。
- ・卒業者を学科別にみると、普通科が6,711人で全体の71.6%を占めており、次いで工業科が1,175人で、12.5%を占めている。

(2) 卒業者の状況(表-39、図-16)

卒業者を状況別にみると、「大学等進学者」5,649人、「専修学校(専門課程)進学者」1,362人、「専修学校(一般課程)等入学者」232人、「公共職業能力開発施設等入学者」73人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)1,683人、「左記以外の者」377人、「不詳・死亡の者」0人である。

表-39 状況別卒業者数(高等学校[全日制課程・定時制課程]) (3-1)

① 計

区分	卒業者数	A 大学等進学者			B 専修学校(専門課程)進学者	C 専修学校(一般課程)等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)	自営業主等(a)				常用労働者		臨時労働者	
								無期雇用労働者(b)	有期雇用労働者		
平成 25 年3月	10,529	5,670	5,670	4,899	1,549	696	105	2,259			
30	10,357	5,702	5,697	5,038	1,435	409	106	2,259			
31	10,439	5,732	5,732	5,014	1,439	322	85	2,300			
令和 2	10,418	5,879	5,879	5,221	1,518	240	103	58	2,166	27	16
3	9,872	5,711	5,711	5,100	1,423	274	102	26	1,864	32	33
4	9,995	6,023	6,023	5,405	1,426	257	77	25	1,778	20	15
5	9,376	5,649	5,648	5,170	1,362	232	73	14	1,630	37	2

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記A~Dのうち、就職している者(再掲)(c)		左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)	大学等進学率			専修学校(専門課程)進学率	卒業者に占める就職者の割合
			自営業主等・無期雇用労働者	雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者		うち通信教育部を除く	うち大学(学部)			
平成 25 年3月	248	2	4		...	53.9	53.9	46.5	14.7	20.9
30	444	2	1		...	55.1	55.0	48.6	13.9	21.2
31	561	-	1		...	54.9	54.9	48.0	13.8	21.6
令和 2	411	-	2	-	6	56.4	56.4	50.1	14.6	21.4
3	407	-	-	-	25	57.9	57.9	51.7	14.4	19.4
4	374	-	-	-	6	60.3	60.3	54.1	14.3	18.1
5	377	-	2	-	8	60.2	60.2	55.1	14.5	17.6

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技中学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記A~Dのうち就職している者(再掲)(c)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」の占める割合をいう。
- 7 平成31年3月以前の就職者の割合は、昨年以前の計算方法により表した数値であるため、脚注6の計算とは異なる。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

表-39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-2）

② 男

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	自営業主 等 (a)				常用労働者		臨時労働 者	
								無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,297	2,758	2,758	2,683	592	426	101	1,304			
30	5,302	2,699	2,696	2,652	545	267	98	1,445			
31	5,284	2,662	2,662	2,595	575	217	74	1,431			
令和 2	5,357	2,826	2,826	2,782	606	168	90	41	1,378	11	6
3	5,062	2,770	2,770	2,702	548	189	92	22	1,191	16	11
4	5,141	2,934	2,934	2,860	599	168	69	17	1,121	8	7
5	4,737	2,729	2,728	2,680	496	157	71	10	1,048	8	1

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率			専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
								平成 25 年3月		
30	246	2	1	...	50.9	50.8	50.0	10.3	26.7	
31	325	-	-	...	50.4	50.4	49.1	10.9	26.7	
令和 2	231	-	1	-	5	52.8	52.8	51.9	11.3	26.6
3	223	-	-	-	13	54.7	54.7	53.4	10.8	24.2
4	218	-	-	-	1	57.1	57.1	55.6	11.7	22.2
5	217	-	-	-	4	57.6	57.6	56.6	10.5	22.4

表-39 状況別卒業生数（高等学校[全日制課程・定時制課程]）（3-3）

③ 女

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A~Dを除く)			
		うち通信 教育部を 除く	うち大学 (学部)	自営業主 等 (a)				常用労働者		臨時労働 者	
								無期雇用 労働者 (b)	有期雇用 労働者		
平成 25 年3月	5,232	2,912	2,912	2,216	957	270	4	955			
30	5,055	3,003	3,001	2,386	890	142	8	814			
31	5,155	3,070	3,070	2,419	864	105	11	869			
令和 2	5,061	3,053	3,053	2,439	912	72	13	17	788	16	10
3	4,810	2,941	2,941	2,398	875	85	10	4	673	16	22
4	4,854	3,089	3,089	2,545	827	89	8	8	657	12	8
5	4,639	2,920	2,920	2,490	866	75	2	4	582	29	1

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以 外の者	不詳・死 亡の者	左記A~Dのうち、就職 している者(再掲)(c)		左記E有期雇 用労働者のう ち雇用契約期 間が一年以上 、かつフルタ イム勤務相当 の者(再掲)(d)	大学等進学率			専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に 占める就 職者の割 合
			自営業主等・ 無期雇用労働 者	雇用契約期間が 一年以上、かつ フルタイム勤務 相当の者		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
								平成 25 年3月		
30	198	-	-	...	59.4	59.4	47.2	17.6	15.5	
31	236	-	1	...	59.6	59.6	46.9	16.8	16.4	
令和 2	180	-	1	-	1	60.3	60.3	48.2	18.0	15.9
3	184	-	-	-	12	61.1	61.1	49.9	18.2	14.3
4	156	-	-	-	5	63.6	63.6	52.4	17.0	13.8
5	160	-	2	-	4	62.9	62.9	53.7	18.7	12.8

図-16 高等学校の卒業生数、進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

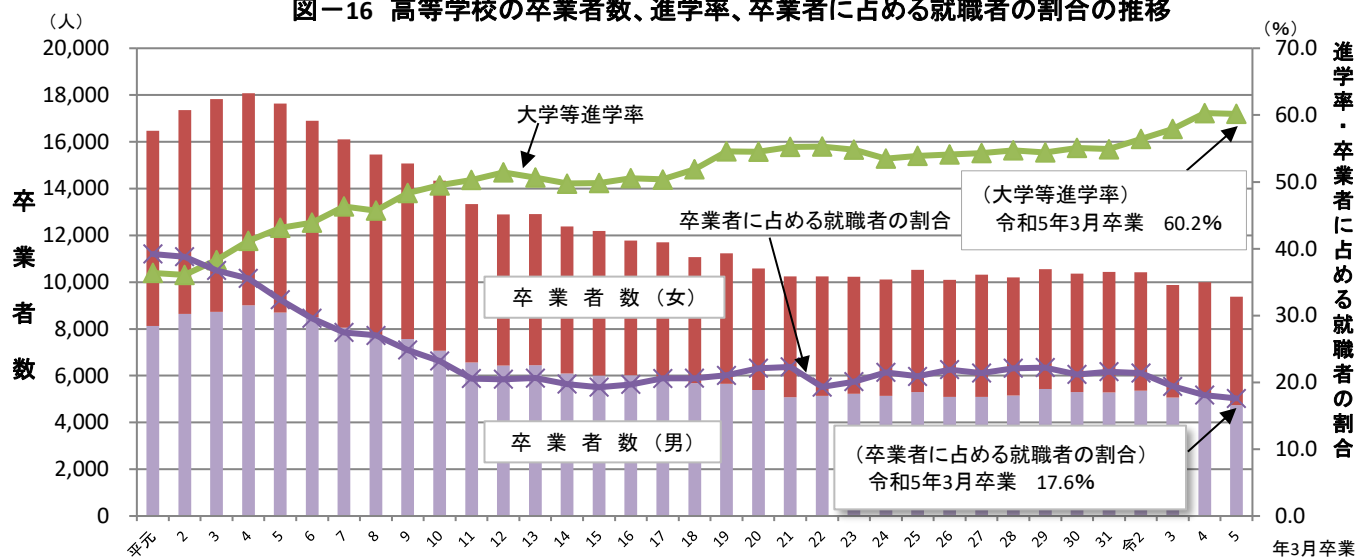


表-40 学科別卒業生数

(単位:人)

区分	計	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科
平成25年3月	10,529	7,327	143	1,129	506	-	65	37	-	287	1,035
30	10,357	7,288	141	1,280	472	-	78	38	-	270	790
31	10,439	7,390	127	1,246	515	-	25	40	25	261	810
令和2	10,418	7,334	133	1,299	503	-	27	40	25	262	795
3	9,872	6,970	132	1,233	473	-	18	40	40	247	719
4	9,995	7,065	142	1,248	469	-	25	40	26	257	723
計	9,376	6,711	147	1,175	450	-	20	40	34	238	561
5 全日制	9,240	6,651	147	1,175	450	-	20	40	34	238	485
定時制	136	60	-	-	-	-	-	-	-	-	76

(3) 進路状況(表-39、41、42)

ア 大学等進学者

・大学等進学者数は5,649人(男子2,729人、女子2,920人)で、前年度に比べ374人減少している。このうち、大学・短期大学の通信教育部及び放送大学へ進学した者を除いた進学者数は、5,648人(男子2,728人、女子2,920人)で、前年度より375人減少している。

①大学等進学率(全卒業者のうち、大学等進学者の占める比率)は、60.2%(男子57.6%、女子62.9%)で、前年度より0.1ポイント低下している。

②大学(学部)進学率は55.1%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

・進学先別にみると、大学(学部)が5,170人で、前年度に比べ235人減少し、短期大学(本科)は438人で、141人減少している。

表-41 状況別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

(単位:人、%)

区分	本年3月卒業生の中の志願者・進学者					前年3月以前卒業生の中の志願者			
	大学(学部)		短期大学(本科)		その他の進学者	前年3月卒業生		前々年3月以前卒業生	
	志願者	進学者	志願者	進学者		大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)
平成25年3月	5,662	4,899 (86.5)	751	735 (97.9)	36	544	2	138	4
30	5,633	5,038 (89.4)	625	621 (99.4)	43	609	4	137	-
31	5,504	5,014 (91.1)	684	678 (99.1)	40	543	2	96	-
令和2	5,692	5,221 (91.7)	622	620 (99.7)	38	607	3	117	-
3	5,522	5,100 (92.4)	573	572 (99.8)	39	615	5	134	2
4	5,794	5,405 (93.3)	579	579 (100.0)	39	361	2	65	1
5	5,554	5,170 (93.1)	443	438 (98.9)	41	331	3	37	1

(注) 1 ()は志願者に対する進学者の割合を示す。

2 その他の進学者とは、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)への進学者をいう。

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は1,362人（男子496人、女子866人）で、卒業者の14.5%となり、前年度より64人(4.5%)減少している。

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者数は232人で、卒業者の2.5%となり、前年度より25人（9.7%）減少している。

なお、入学先別では、専修学校（一般課程・高等課程）が6人、各種学校が226人である。

表－42 専修学校（一般課程）等入学者数

(単位:人、%)

区分	計		専修学校 (一般課程・高等課程)		各種学校	
	人数	(%)	人数	(%)	人数	(%)
平成25年3月	696	(6.6)	77	(0.7)	619	(5.9)
30	409	(3.9)	12	(0.1)	397	(3.8)
31	322	(3.1)	10	(0.1)	312	(3.0)
令和2	240	(2.3)	1	(0.0)	239	(2.3)
3	274	(2.8)	6	(0.1)	268	(2.7)
4	257	(2.6)	5	(0.1)	252	(2.5)
5	232	(2.5)	6	(0.1)	226	(2.4)

(注) () は卒業者総数に占める割合を示す。

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者数は73人で、卒業者の0.8%となり、前年度より4人（5.2%）減少している。

(4) 就職状況(表－39、43、44、図－17、18)

就職者総数(表－39中「E就職者等」の「自営業主等(a)」及び「無期雇用労働者(b)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)(d)」に「左記A～D(「A大学等進学者」、「B専修学校(専門課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」、「D公共職業能力開発施設等入学者」)のうち、就職している者(再掲)(c)」を加えた全就職者数。以下同じ。)は、1,654人(男子1,062人、女子592人)で、前年度より155人減少している。

- ① 卒業者に占める就職者の割合(全卒業者数のうち、就職者総数の占める比率)は、17.6%(男子22.4%、女子12.8%)で、前年度より0.5ポイント低下している。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が752人(就職者総数の45.5%)で最も多く、次いで「建設業」222人(同13.4%)、「卸売業、小売業」143人(同8.6%)等である。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が704人(就職者総数の42.6%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」170人(同10.3%)、「事務従事者」165人(同10.0%)等である。
- ④ 就職者総数のうち、県内で就職した者は1,507人で、就職者総数の91.1%を占めており、前年度より0.9ポイント上昇している。また、県外へ就職した者は、147人である。
また、他都道府県から石川県への就職者数(転入者)は57人で、前年度より8人減少している。

表－43 産業別就職者数の推移

(単位:人)

区分	計		第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの	
	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外
平成25年3月	2,198	2,009	24	21	1,111	1,043	1,058	941	5	4
30	2,200	2,020	18	17	1,263	1,181	916	820	3	2
31	2,255	2,052	18	18	1,321	1,231	896	797	20	6
令和2	2,232	2,011	11	11	1,262	1,179	953	819	6	2
3	1,915	1,729	13	12	1,044	967	855	747	3	3
4	1,809	1,631	22	22	1,068	988	717	619	2	2
5	1,654	1,507	14	13	980	917	657	574	3	3

図-17 産業別就職者数の比率

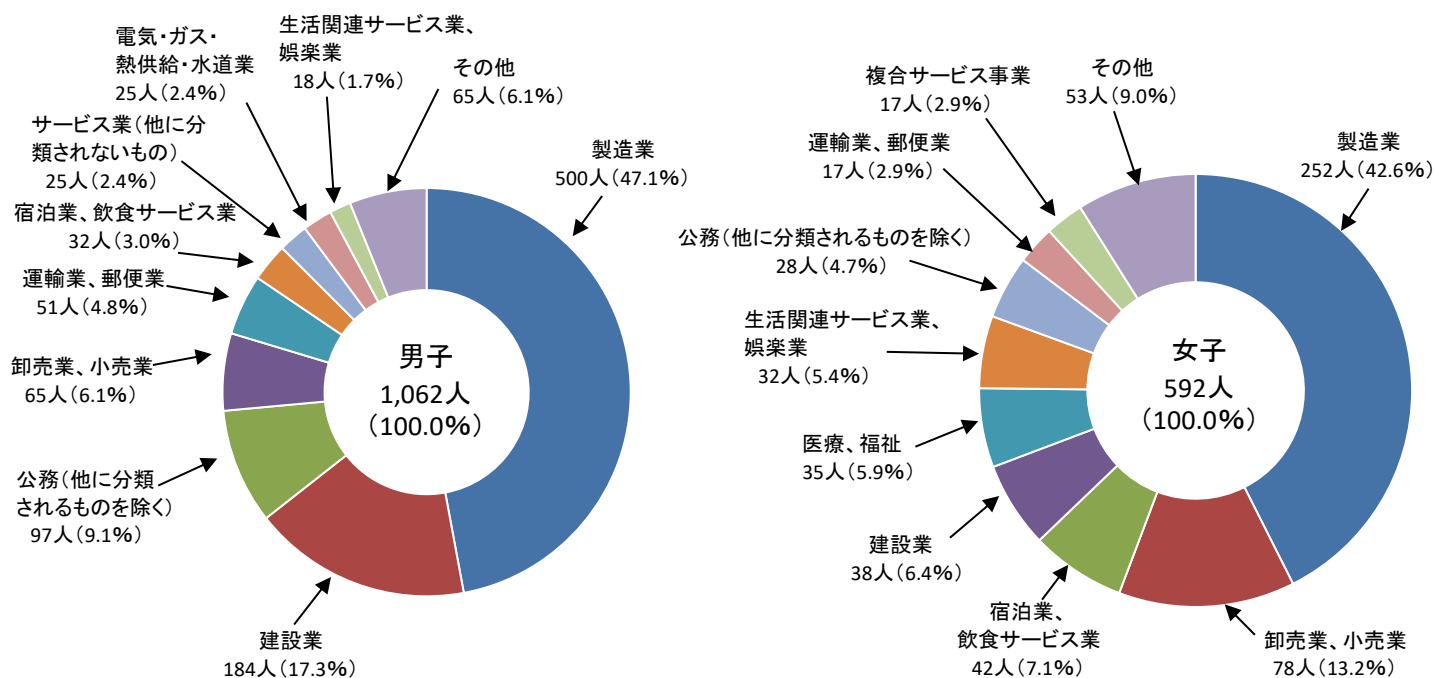


図-18 職業別就職者数の比率

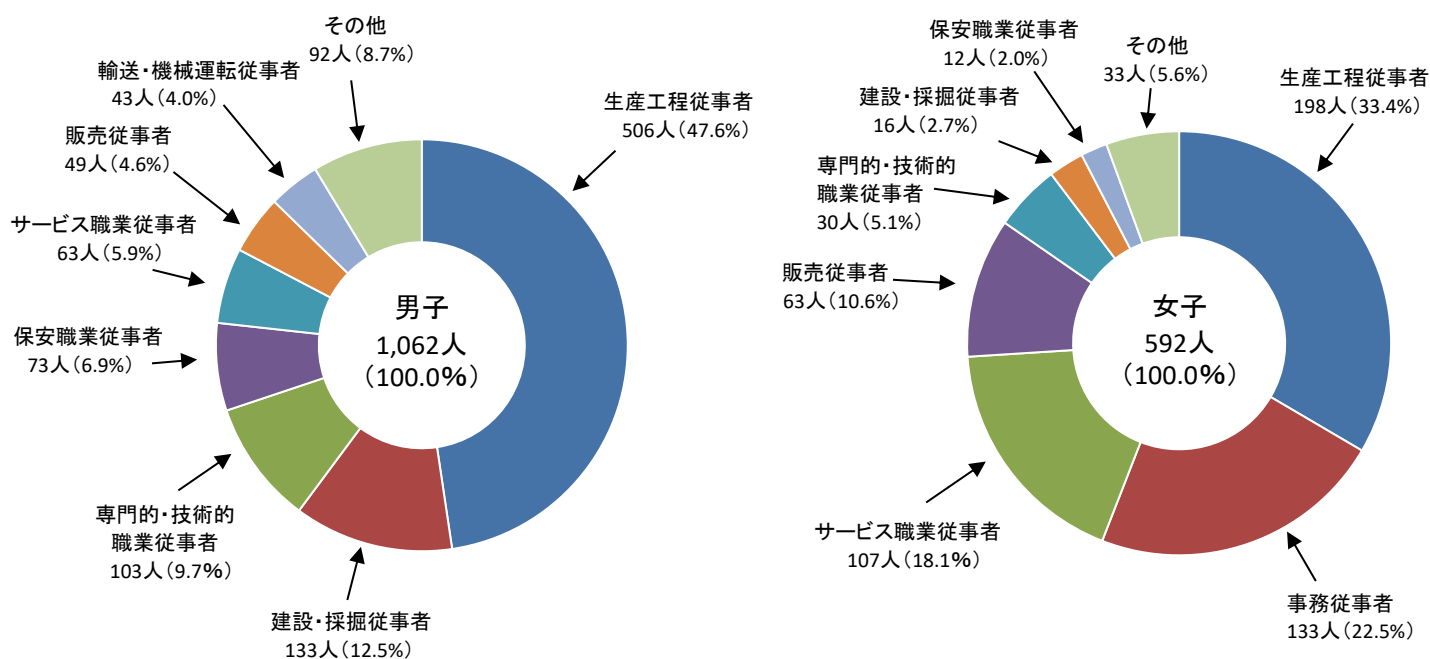


表-44 就職者の就職先別推移

(単位：人、%)

区分 (各年3月)	平成25年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
石川県から石川県(A)	2,009	2,020	2,052	2,011	1,729	1,631	1,507
県内就職率(A/(A+B))	91.4	91.8	91.0	90.1	90.3	90.2	91.1
計	189	180	203	221	186	178	147
石川県から他都道府県(B)							
北海道・東北	3	2	-	1	2	1	-
関東	41	50	57	61	44	47	37
中部(石川県除く)	80	65	81	77	80	78	62
近畿	51	57	61	62	44	39	40
中国・四国	8	4	3	16	13	10	6
九州・沖縄	-	-	-	-	-	1	-
その他	6	2	1	4	3	2	2
他都道府県から石川県(C)							
計	101	93	77	78	85	65	57
北海道・東北	6	9	8	2	4	3	5
関東	8	10	6	8	8	5	7
中部(石川県除く)	63	45	40	45	44	42	38
近畿	8	12	6	11	14	6	1
中国・四国	5	7	7	5	2	4	2
九州・沖縄	11	10	10	7	13	5	4
差引(C-B)	△ 88	△ 87	△ 126	△ 143	△ 101	△ 113	△ 90
石川県内への就職者総数(A+C)	2,110	2,113	2,129	2,089	1,814	1,696	1,564

4 高等学校(通信制課程)卒業生(表-45)

- 令和4年度間(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の卒業生数は201人(男子93人、女子108人)で、前年度間より1人減少している。
- 卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」56人、「専修学校(専門課程)進学者」43人、「専修学校(一般課程)等入学者」3人、「公共職業能力開発施設等入学者」0人、「就職者等」(大学等進学者、専修学校(専門課程)進学者、専修学校(一般課程)等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。)40人、「左記以外の者」59人である。

表-45 状況別卒業生数(高等学校[通信制課程])

区分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等(左記A～Dを除く)					
		うち通信教 育部を除く	専修学校 (専門課程) 進学者				専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主 等	常用労働者		臨時 労働者
										無期雇用 労働者	有期雇用 労働者	
平成 24年度間	248	57	54	41	6	-	13		...			
29	128	30	28	22	4	2	18		...			
30	161	39	34	24	2	1	23		...			
令和 元	163	44	42	32	-	2	-	22	1	14		
2	186	57	53	31	7	4	-	17	18	-		
3	202	52	44	42	1	1	3	18	18	-		
4	201	56	47	43	3	-	-	25	15	-		

つづき

(単位:人、%)

区分	左記以外 の者	不詳・死 亡の者	左記A～D のうち、就職 している者 (再掲)	左記E有期雇 用労働者のう ち、雇用契約期 間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者 (再掲)	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率	卒業者に占 める就職者 の割合
					うち通信教 育部を除く			
平成 24年度間	131	-	-	...	23.0	21.8	16.5	5.2
29	34	18	-	...	23.4	21.9	17.2	14.1
30	72	-	3	...	24.2	21.1	14.9	16.1
令和 元	48	-	1	1	27.0	25.8	19.6	14.7
2	52	-	-	-	30.6	28.5	16.7	9.1
3	67	-	1	7	25.7	21.8	20.8	14.4
4	59	-	-	-	27.9	23.4	21.4	12.4

- (注)1 「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 2 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程(高等学校卒業程度を入学資格とする課程で通常、専門学校と称する。)へ進学した者及び進学しかつ就職した者をいう。
- 3 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校(予備校等)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 4 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等(看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関含む)に入学した者及び入学しかつ就職した者をいう。
- 5 「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 6 平成30年度間卒業生以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち、「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合をいう。
- 7 令和元年度間卒業生以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A～Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合をいう。
- 8 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者をいう。
- 9 「不詳・死亡の者」とは、上記のいずれに該当するか不明の者又は本年5月1日までに死亡した者をいう。

5 特別支援学校(中学部・高等部)卒業生

(1) 中学部卒業生 (表-46)

- 令和5年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は129人(男子77人、女子52人)で、前年度より25人増加している。
- 高等学校等進学者数(高等学校の通信制課程(本科)への進学者数を含む。)は、127人(全卒業生数に占める比率98.4%)である。
これらの進学者のうち125人が、特別支援学校の高等部へ進学している。

表-46 状況別卒業生数(特別支援学校中学部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 高等学校等進学者			専修学校等入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成25年3月	110	80	30	109	79	30	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
30	132	87	45	126	84	42	-	-	-	-	-	-	6	3	3	-	-	-
31	110	75	35	105	73	32	-	-	-	-	-	-	5	2	3	-	-	-
令和2	108	75	33	104	73	31	-	-	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-
3	98	57	41	95	55	40	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
4	104	68	36	101	66	35	-	-	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-
5	129	77	52	127	76	51	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B専修学校(高等課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」及び「D公共職業能力開発施設等入学者」を含む。
2 平成31年3月以前卒業生の「E就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等部卒業生 (表-47)

- 令和5年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は166人(男子118人、女子48人)で、前年度より8人減少している。
- 大学等進学者数(大学・短期大学の通信教育部及び放送大学への進学者数を含む。)は、2人(全卒業生数に占める比率1.2%)である。
- 就職者総数(「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち、就職している者を加えた全就職者数。)は、29人(全卒業生数に占める比率17.5%)である。

表-47 状況別卒業生数(特別支援学校高等部)

(単位:人)

卒業年月	卒業生計			A 大学等進学者			専修学校等入学者			E 就職者等			左記以外の者			不詳・死亡の者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成25年3月	187	116	71	7	3	4	3	2	1	49	28	21	127	82	45	1	1	-
30	144	89	55	3	2	1	1	1	-	46	30	16	94	56	38	-	-	-
31	182	116	66	1	1	-	-	-	-	52	36	16	129	79	50	-	-	-
令和2	176	113	63	3	1	2	1	1	-	54	38	16	118	73	45	-	-	-
3	201	131	70	4	2	2	-	-	-	54	35	19	143	94	49	-	-	-
4	174	124	50	7	5	2	-	-	-	55	44	11	112	75	37	-	-	-
5	166	118	48	2	2	-	1	-	1	50	35	15	113	81	32	-	-	-

- (注) 1 「専修学校等入学者」には、「B専修学校(専門課程)進学者」、「C専修学校(一般課程)等入学者」及び「D公共職業能力開発施設等入学者」を含む。
2 平成31年3月以前卒業生の「E就職者等」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。